

最近の統計調査より

調査・解析部



7月11日～8月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成24年3月高校卒業予定者の求職動向について 7月15日 (厚生労働省)
 - ・平成23年5月15日現在の学校又はハローワーク紹介による就職希望者は188,481人で、前年同期比0.3%の増加となった。東日本大震災の被災三県についてみると、岩手県では3,899人で前年同期比1.4%減、宮城県では3,180人で前年同期比4.0%減、福島県では5,975人で前年同期比0.9%減となった。
 - ・県外就職希望者は26,721人で、就職希望者に占める割合は14.2%と前年同期比0.5ポイントの減となった。被災三県の県外就職希望率は岩手県で32.7% (前年同期比1.6ポイント減)、宮城県で20.0% (同5.2ポイント増)、福島県で23.4% (同6.3ポイント増) となった。
- ◆平成22年度雇用均等基本調査 7月15日 (厚生労働省)
 - (企業調査)
 - ・女性の能力発揮促進のための企業の積極的取組 (ポジティブ・アクション) に「取り組んでいる」企業割合は28.1%と平成21年度調査に比べ2.1ポイント低下した。
 - ・女性の活躍を推進する上での問題点があるとした企業割合は69.4%と平成21年度調査に比べ15.3ポイント低下した。
 - (事業所調査)
 - ・女性の育児休業取得率は平成21年度調査より1.9ポイント低下し83.7%、男性の育児休業取得率は0.34ポイント低下し1.38%となった。
 - ・育児休業終了後復職者割合は、平成20年度調査より女性は3.4ポイント上昇し92.1%、男性は1.0ポイント上昇し99.7%となった。
 - ・育児休業を終了し復職した女性の育児休業期間が長期化し、「12か月～18か月未満」の割合が平成20年度調査より7.8ポイント上昇し24.7%となった。
- ◆平成22年簡易生命表の概況 7月27日 (厚生労働省)
 - ・男の平均寿命は79.64年で過去最高となった。女の平均寿命は86.39年で前年から0.05年減少、減少したのは平成17年以来となった。
- ◆平成23年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 7月28日 (厚生労働省)
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある主要企業322社の妥結額は5,555円、賃上げ率は1.83%となり、昨年の調査結果 (5,516円、1.82%) と比べ、額で39円、率で0.01ポイント上回った。
- ◆平成22年雇用動向調査 8月3日 (厚生労働省)
 - ・入職率 (年初の常用労働者数に対する入職者数の割合) は14.3%で前年より1.2ポイントの低下、離職率 (年初の常用労働者数に対する離職者数の割合) は14.5%と1.9ポイントの低下となった。
 - ・離職理由別離職率は「個人的理由」が9.9% (前年より0.7ポイント低下)、「事業所側の理由」は1.4% (同0.6ポイント低下) となった。
 - ・転職入職後の賃金が前職に比べ増加した者の割合は29.4%で、前年より3.7ポイント上昇した。減少した者の割合は32.3%と2.2ポイント低下した。
- ◆平成22年度新卒者内定取り消し状況まとめ 8月5日 (厚生労働省)
 - ・内定取消しとなった学生・生徒数は556人 (179事業所) で、このうち震災の影響によるものは427人 (126事業所) となった。
 - ・入職時期繰下げとなった学生・生徒数は2,472人 (287事業所) で、このうち震災の影響によるものは2,472人 (287事業所) となった。

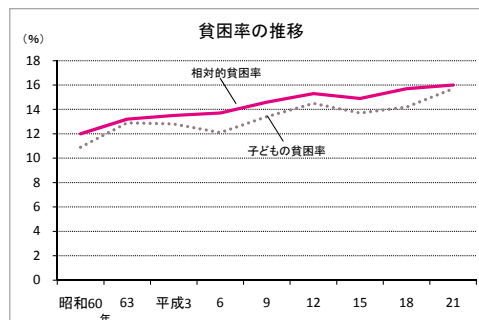
注目の統計・指標

平成22年国民生活基礎調査 7月12日 (厚生労働省)

～相対的貧困率は16.0%～

- ・平成22年6月3日現在の我が国の世帯総数は4863万8千世帯となった。高齢者世帯は1020万7千世帯で、うち単独世帯は501万8千世帯となった。
 - ・平成21年の1世帯当たり平均所得金額は549万6千円で、前年比0.4%の増加となった。
 - ・生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい (「大変苦しい」と「やや苦しい)」が59.4%、「普通」が35.8%となっている、「苦しい」と答えた世帯の割合は、近年、上昇傾向となっている。
 - ・平成21年の相対的貧困率^(注1)は16.0% (平成19年調査で15.7%) となった。子どもの貧困率^(注2)は15.7% (同14.2%) となった。
- (注1) 貧困線に満たない世帯員の割合。貧困線とは、等価可処分所得 (世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得) の中央値の半分の額。
- (注2) 17歳以下の子ども全体に占める、貧困線に満たない17歳以下の子どもの割合。

(調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2006年	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
10年5月	11,047	6,642	6,295	5,458	920	336	67.0	-28.8	2,920,230	-1.7
6	11,052	6,624	6,280	5,447	909	340	72.5	-28.4	2,851,542	-4.5
7	11,050	6,602	6,271	5,447	909	334	72.1	-28.0	2,738,941	-7.1
8	11,049	6,615	6,278	5,463	913	330	72.9	-24.2	2,666,115	-6.8
9	11,052	6,649	6,309	5,511	945	330	69.4	-23.8	2,639,676	-6.0
10	11,053	6,621	6,286	5,503	934	337	65.1	-23.9	2,614,657	-6.8
11	11,053	6,570	6,252	5,481	930	336	63.7	-20.0	2,539,427	-5.7
12	11,050	6,531	6,232	5,475	1,200	324	60.7	-20.7	2,383,684	-6.7
11年1月	11,052	6,523	6,213	5,479	1,000	323	58.9	-19.4	2,429,459	-7.1
2	11,047	6,522	6,219	5,490	954	305	57.0	-19.0	2,491,176	-5.8
3	10,554	6,232	5,928	5,206	893	290	57.2	-17.8	2,671,738	-6.2
4	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	292	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	283	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	289	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 労働力調査の2011年3月結果以降は岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2006年	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.2	-2.3	-0.9	2.8
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.3	-0.8	-0.4	2.1
10年5月	1.7	1,278,273	7.2	12.3	0.50	0.85	0.4	-0.9	-0.3	2.0
6	-1.8	1,333,209	11.3	12.8	0.52	0.88	0.2	-0.8	-0.4	2.0
7	-5.4	1,359,926	13.4	9.3	0.53	0.88	0.5	-0.5	-0.4	2.7
8	4.4	1,416,946	18.3	19.0	0.54	0.90	0.5	-0.3	-0.4	2.7
9	2.8	1,512,682	19.4	17.3	0.55	0.92	0.6	-0.2	-0.2	2.6
10	-6.0	1,563,636	19.6	13.9	0.56	0.95	0.7	-0.2	-0.1	2.7
11	3.3	1,573,977	23.8	22.6	0.57	0.97	0.7	-0.2	-0.2	2.7
12	-5.8	1,482,745	23.4	15.8	0.58	0.99	0.6	0.0	0.0	2.1
11年1月	-5.0	1,546,543	23.8	18.8	0.61	1.02	0.8	-0.2	0.0	2.8
2	2.7	1,642,510	25.0	22.9	0.62	0.99	0.7	-0.2	-0.1	2.7
3	-7.5	1,725,149	22.2	10.5	0.63	0.98	0.8	-0.1	0.0	3.0
4	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.61	0.95	0.7	-0.1	0.0	2.2
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.61	0.98	r 0.6	r -0.3	r 0.0	r 2.0
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.00	p 0.7	p -0.3	p 0.8	p 0.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2006年	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
09	-3.8	-3.3	-2.1	-2.9	-2.6	-15.2	-32.2	87.2	-15.0	115.9	16.5	
10	0.6	1.1	0.3	1.4	1.6	9.0	32.3	97.8	12.2	102.0	-12.0	
10年5月	0.1	0.5	0.5	1.3	1.6	10.4	46.7	97.3	14.4	90.9	-14.7	
6	1.8	2.5	0.5	0.8	1.0	10.2	44.7	98.1	12.2	125.3	-11.2	
7	1.4	2.1	0.5	0.1	0.4	11.1	36.5	97.5	10.6	131.3	-9.2	
8	0.4	0.7	0.4	1.9	2.3	10.1	29.9	96.7	10.8	91.9	-10.5	
9	0.9	1.2	0.6	2.0	2.4	7.6	22.1	103.9	8.5	79.3	-8.3	
10	0.5	1.0	0.5	0.7	0.8	6.2	15.3	97.9	1.7	84.6	-2.7	
11	0.2	0.7	0.3	1.5	1.7	6.1	13.8	97.9	4.5	87.2	-3.6	
12	0.1	0.5	0.5	1.2	1.4	5.1	11.4	99.6	2.7	178.1	-2.3	
11年1月	0.4	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	3.2	7.4	99.7	4.0	93.4	-2.4	
2	0.3	0.7	-0.1	-0.2	0.0	3.0	8.2	95.6	2.9	86.3	-2.1	
3	-0.1	0.5	-0.6	-1.3	-0.8	-1.0	-0.8	93.2	-11.3	92.1	16.5	
4	-1.4	-1.1	-0.8	-1.9	-1.6	-3.9	-7.9	80.4	-11.4	103.2	15.3	
5	r 1.0	r 1.5	r -0.6	r -0.4	r -0.3	r -2.1	r -6.9	r 94.5	r -2.8	r 95.6	r 5.1	
6	p -0.8	p -1.0	p -0.1	p 0.4	p 0.4	p 0.0	p -0.7	p 96.4	p -1.7	p 131.3	p 4.8	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2006年	6,382	14,443	3,900	2,903	2,515	4.1	4.6	10.2	5.4	9.2	8.3	
07	6,412	14,605	3,965	2,923	2,558	3.9	4.6	8.8	5.3	r 8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,022	2,944	2,592	4.0	5.8	7.6	r 5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,017	2,896	2,569	5.1	9.3	7.7	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,037	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	9.7	
10年5月	6,231	13,935	4,044	2,901	-	5.1	9.6	7.2	r 7.7	9.8	9.7	
6	6,238	13,909	4,049	2,915	2,580	5.2	9.5	r 7.1	7.8	9.8	r 9.7	
7	6,255	13,899	4,053	2,915	-	5.1	9.5	r 7.0	7.7	9.8	9.7	
8	6,252	13,927	4,057	2,918	-	5.0	9.6	r 6.9	7.7	9.8	9.6	
9	6,279	13,938	4,061	2,912	2,591	5.0	9.6	r 6.8	7.8	9.8	r 9.6	
10	6,268	13,908	4,064	2,909	-	5.1	9.7	r 6.7	7.8	9.7	9.7	
11	6,241	13,891	4,069	2,912	-	5.1	9.8	r 6.6	r 7.8	9.7	9.6	
12	6,256	13,921	4,073	2,916	2,569	4.9	9.4	6.5	7.8	9.7	9.6	
11年1月	6,278	13,932	4,079	2,923	-	4.9	9.0	r 6.5	7.7	9.7	9.5	
2	6,302	13,957	4,082	2,924	-	4.6	8.9	r 6.4	7.7	9.7	r 9.5	
3	5,983	13,986	4,086	2,924	2,557	4.6	8.8	r 6.3	7.6	r 9.7	9.4	
4	5,969	13,967	4,089	2,928	-	4.7	9.0	r 6.2	7.7	9.6	r 9.4	
5	5,959	13,978	4,093	-	-	4.5	9.1	r 6.1	-	r 9.6	r 9.4	
6	5,963	13,933	4,097	-	-	4.6	9.2	6.1	-	9.7	9.4	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27カ国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。